

平成29年度決算報告書（案）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

公益財団法人福岡ケーブルビジョン

貸借対照表

平成30年3月31日現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	250,675,565	流動負債	138,448,727
現金及び預金	242,375,810	未払金	842,400
売掛金	5,133,390	未払費用	6,581,948
有価証券	0	買掛金	438,399
前払金	8,220	預り金	686,799
諸未収入金	3,158,145	賞与引当金	3,169,285
雑流動資産	0	前受金	13,419,511
		未払消費税	1,922,700
		納税充当金	682,800
		雑流動負債	0
固定資産	1,196,218,466	期限到来の固定負債	110,704,885
有形固定資産	815,971,293	固定負債	527,107,287
建物	1	受入保証金	4,470,000
線路設備	804,209,559	長期前受金	331,769,490
機械及び装置	8,432,196	退職給与引当金	23,984,318
車輛運搬具	261,952	役員退職慰労金引当金	6,000,000
器具及び備品	3,067,585	設備更新引当金	59,327,940
無形固定資産	5,262,776	施設撤去引当金	101,555,539
地上権	5,076,762	負債合計	665,556,014
電話加入権	186,014	正味財産の部	
投資等	211,916,600	正味財産	781,338,017
基本財産定期預金	8,000,000	(基本財産)	8,000,000
投資有価証券	103,869,100	一般正味財産	773,338,017
長期保有定期預金	100,000,000		
保証金	47,500		
特定資産	163,067,797		
退職給与引当預金	23,984,318		
役員退職慰労金引当預金	6,000,000		
設備更新引当預金	59,327,940		
施設撤去引当預金	73,755,539		
資産合計	1,446,894,031	負債及び正味財産合計	1,446,894,031

収 支 計 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

単位：円

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業費	240,397,103	事業収入	161,351,592
人件費	25,315,286	加入料	253,800
施設維持管理費	39,898,856	引込工事料	429,084
放送費	25,631,064	屋内工事料	2,467,587
消耗品費	689,081	利用料	125,128,617
諸費	1,841,296	機器使用料	19,669,608
委託費	12,517,902	施設使用料	2,268,000
広告宣伝費	4,556,388	諸手数料	11,134,896
公租公課	10,623,200		
加入工事費	2,003,400		
設備更新費	12,200,000		
施設撤去費	41,700,000		
減価償却費	59,305,491		
固定資産除却費	4,115,139		
難視対策委託費	0	難視対策受託収入	114,439,968
施設工事費	0	施設受託工事料	0
調査費	0	管理受託料	114,439,968
		調査等業務受託料	0
管理費	48,262,908		
人件費	28,829,850		
賃貸料	10,595,902		
修繕費	0		
消耗品費	2,130,588		
諸費	6,410,128		
公租公課	17,800		
貸倒損	278,640		
事業外支出	2,063,500	事業外収入	6,536,792
支払利息	0	受取利息	3,385,962
雑損失	1,380,700	雑収益	3,150,830
法人税等充当額	682,800		
当期支出合計	290,723,511	当期収入合計	282,328,352
税引後収支差金	▲ 8,395,159		
当期収支差金	▲ 8,395,159		

正味財産増減計算書

平成30年3月31日現在

単位：円

科 目	金 額		
増加原因の部			
事業収入			
加入料	253,800		
引込工事料	429,084		
屋内工事料	2,467,587		
利用料	125,128,617		
機器使用料	19,669,608		
施設使用料	2,268,000		
諸手数料	11,134,896	161,351,592	
難視対策受託収入			
施設受託工事料	0		
管理受託料	114,439,968		
調査等業務受託料	0	114,439,968	
事業外収入			
受取利息	3,385,962		
雑収益	3,150,830	6,536,792	
合 計			282,328,352
減少原因の部			
事業費			
人件費	25,315,286		
施設維持管理費	39,898,856		
放送費	25,631,064		
消耗品費	689,081		
諸費	1,841,296		
委託費	12,517,902		
広告宣伝費	4,556,388		
公租公課	10,623,200		
加入工事費	2,003,400		
設備更新費	12,200,000		
施設撤去費	41,700,000		
減価償却費	59,305,491		
固定資産除却費	4,115,139	240,397,103	
難視対策委託費			
施設工事費	0		
調査費	0		
管理費			
人件費	28,829,850		
賃貸料	10,595,902		
修繕費	0		
消耗品費	2,130,588		
諸 費	6,410,128		
公租公課	17,800		
貸倒損	278,640	48,262,908	
事業外支出			
支払利息	0		
雑損失	1,380,700		
法人税等充当額	682,800	2,063,500	
合 計			290,723,511
当期正味財産増加額			-8,395,159
前期繰越正味財産額			789,733,176
期末正味財産合計額			781,338,017

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日～平成30年3月31日

単位：円

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
加入料	253,800	0	0	253,800
引込工事料	429,084	0	0	429,084
屋内工事料	1,741,827	725,760	0	2,467,587
利用料	76,902,366	44,084,094	0	120,986,460
機器使用料	0	19,669,608	0	19,669,608
施設使用料	2,093,364	174,636	0	2,268,000
諸手数料	12,960	11,121,936	0	11,134,896
施設受託工事料	0	0	0	0
調査等業務受託料	0	0	0	0
前受管理料取崩額	114,439,968	0	0	114,439,968
前受利用料取崩額	4,142,157	0	0	4,142,157
基本財産運用益	1,680	0	0	1,680
特定資産運用益	1,222	84	69	1,375
受取利息(預貯金利息)	51,840	0	51,840	103,680
受取利息(有価証券利息)	1,639,613	0	1,639,614	3,279,227
雑収益	111,715	0	111,715	223,430
経常収益計	201,821,596	75,776,118	1,803,238	279,400,952
(2) 経常費用				
事業費				
人件費	23,366,010	1,949,276	0	25,315,286
電力費	3,515,010	293,236	0	3,808,246
賃借料	26,977,272	3,666,677	0	30,643,949
修繕費	4,317,850	360,211	0	4,678,061
放送費	995,874	24,635,190	0	25,631,064
消耗品費	636,024	53,057	0	689,081
諸費	735,887	1,105,409	0	1,841,296
委託費	218,559	12,299,343	0	12,517,902
損害保険料	709,418	59,182	0	768,600
広告宣伝費	0	4,556,388	0	4,556,388
公租公課	8,618,605	2,004,595	0	10,623,200
加入工事費	348,382	1,655,018	0	2,003,400
減価償却費	47,112,963	12,192,528	0	59,305,491
固定資産除却費	735,250	3,379,889	0	4,115,139
施設撤去費	38,489,100	3,210,900	0	41,700,000
設備更新費	11,260,600	939,400	0	12,200,000
支払利息	0	0	0	0
難視対策委託費				
施設工事費	0	0	0	0
管理費				
人件費	25,168,459	2,219,899	1,441,492	28,829,850
賃借料	9,250,222	815,885	529,795	10,595,902
修繕費	0	0	0	0
消耗品費	1,860,002	164,056	106,530	2,130,588
諸費	5,527,105	547,151	335,872	6,410,128
公租公課	15,539	1,371	890	17,800
貸倒損	61,884	216,756	0	278,640
雑損失	0	0	0	0
経常費用計	209,920,015	76,325,417	2,414,579	288,660,011
当期経常増減額	▲ 8,098,419	▲ 549,299	▲ 611,341	▲ 9,259,059
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券売却益	0	0	0	0
投資有価証券評価益	70,500	0	70,500	141,000
設備更新引当金戻入	2,571,847	214,553	0	2,786,400
経常外収益計	2,642,347	214,553	70,500	2,927,400
(2) 経常外費用				
寄付金				
雑損				
投資有価証券評価損	690,350	0	690,350	1,380,700
経常外費用計	690,350	0	690,350	1,380,700
当期経常外増減額	1,951,997	214,553	▲ 619,850	1,546,700
他会計振替額	2,984,085	▲ 2,984,085	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 3,162,337	▲ 3,318,831	▲ 1,231,191	▲ 7,712,359
法人税等充当額	65,533	617,267	0	682,800
一般正味財産期首残高	682,453,063	60,193,455	39,086,658	781,733,176
一般正味財産期末残高	679,225,193	56,257,357	37,855,467	773,338,017
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替高				
指定正味財産期首残高	8,000,000	0	0	8,000,000
指定正味財産期末残高	8,000,000	0	0	8,000,000
III 正味財産期末残高	687,225,193	56,257,357	37,855,467	781,338,017

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

単位：円

科 目	金 額	備 考
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金	139,756	手元在高
預金	241,879,001	福岡銀行・西日本シティ銀行
郵便振替預金	357,053	ゆうちょ銀行
売掛金	5,133,390	加入者からの加入料、利用料、諸手数料他
前払金	8,220	リサイクル預託金
諸未収入金	3,158,145	加入者からの利用料他コンビニ払い分
雑流動資産	0	
流動資産合計	250,675,565	
2. 固定資産		
(1) 基本財産 定期	8,000,000	
(2) 退職給与引当預金 普通	23,984,318	
(3) 役員退職慰労金引当預金 普通	6,000,000	
(4) 設備更新引当預金 普通	59,327,940	
(5) 施設撤去引当預金 普通	73,755,539	
(6) その他の固定資産		
建物	1	事務所電気設備
線路設備	804,209,559	有線テレビジョン放送施設の線路設備
機械及び装置	8,432,196	有線テレビジョン放送施設の送出装置
車輛運搬具	261,952	作業用車両
器具及び備品	3,067,585	パソコン、計測器等
地上権	5,076,762	百道浜、地行浜地区機器収容箱設置用地
電話加入権	186,014	
投資有価証券	103,869,100	九州電力債
長期保有定期預金	100,000,000	福岡銀行・西日本シティ銀行
保証金	47,500	
その他の固定資産計	1,025,150,669	
固定資産合計	1,196,218,466	
資 産 合 計	1,446,894,031	
II. 負債の部		
1. 流動負債		
一年以内期限到来の固定負債	110,704,885	
未払金等	7,862,747	平井通信システム(株)他
納税充当金等	2,605,500	
預り金	686,799	源泉所得税他
賞与引当金	3,169,285	
前受金	13,419,511	利用料
雑流動負債	0	
流動負債合計	138,448,727	
2. 固定負債		
受入保証金	4,470,000	ホームターミナル保証金
長期前受金	331,769,490	利用料及び管理受託料長期前受金
退職給与引当金	23,984,318	
役員退職慰労金引当金	6,000,000	
設備更新引当金	59,327,940	
施設撤去引当金	101,555,539	
固定負債合計	527,107,287	
負 債 合 計	665,556,014	
差引正味財産	781,338,017	

貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

事業年度末日の貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細は、「計算書類に関する注記」に記載済み。

計算書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券及び投資有価証券は時価法

(2) 有形固定資産の減価償却

① 償却方法 定額法

② 耐用年数 保有する有形固定資産は法定耐用年数よりも長期間使用可能であることから、経済的耐用年数を採用している。

③ 即時償却 設備更新引当金により取得した固定資産は、即時償却資産方式を採用している。

(3) 引当金

① 退職給与引当金 期末要支給額から退職共済掛け金を控除した額

② 役員退職慰労金引当金 必要が生じたので 26 年度から追加

③ 賞与引当金 当年度負担額

④ 施設撤去引当金 必要が生じたので 24 年度から追加

⑤ 設備更新引当金 必要が生じたので 24 年度から追加

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み経理方式

(5) 退職要支給額

退職要支給額は退職給与引当金に退職金共済掛金 10,410,957 円を上乗せした額

2 有形固定資産の減価償却引当金累計額

累計額 2,986,015,072 円

3 基本財産の内訳

定期預金 8,000,000 円

4 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
	基本財産計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産	退職給与引当預金	26,256,494	1,898,226	4,170,402	23,984,318
	役員退職慰労金引当預金	4,400,000	1,600,000	0	6,000,000
	設備更新引当預金	51,439,840	12,200,000	4,311,900	59,327,940
	施設撤去引当預金	63,288,773	13,900,000	3,433,234	73,755,539
	特定資産計	145,385,107	29,598,226	11,915,536	163,067,797

*施設撤去引当金の額を後から増額したため、施設撤去引当預金への入金が年度内にできなかった。
30年度に入金予定。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	26,256,494	1,898,226	4,170,402	0	23,984,318
役員退職慰労金引当金	4,400,000	1,600,000	0	0	6,000,000
設備更新引当金	51,439,840	12,200,000	4,311,900	0	59,327,940
施設撤去引当金	63,288,773	41,700,000	3,433,234	0	101,555,539

3. 有形固定資産の明細

(単位:円)


区分	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			減価償却費	除却費	
建物	1	0	0	0	1
線路設備	851,473,191	540,000	47,803,632	0	804,209,559
機械及び装置	20,260,497	2,786,400	10,746,378	3,868,323	8,432,196
車輛運搬具	547,999	0	88,829	197,218	261,952
器具及び備品	3,079,006	704,829	666,652	49,598	3,067,585
有形固定資産計	875,360,694	4,031,229	59,305,491	4,115,139	815,971,293

監査報告書

平成30年5月29日

公益財団法人福岡ケーブルビジョン
代表理事 武内 健二 殿

監事

石原 隆 

私監事は、公益財団法人福岡ケーブルビジョンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について、監査を行ないました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

理事および使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、当該事業年度に係る事業報告書、計算書類およびその附属明細書並びに財産目録等について検討を行ない、業務および財産の状況を調査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類およびその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産および損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

監査報告書

平成30年 5月25日

公益財団法人福岡ケーブルビジョン
代表理事 武内 健二 殿

監事

成瀬 岳人



私監事は、公益財団法人福岡ケーブルビジョンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について、監査を行ないました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

理事および使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、当該事業年度に係る事業報告書、計算書類およびその附属明細書並びに財産目録等について検討を行ない、業務および財産の状況を調査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産および損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

公益財団法人 福岡ケーブルビジョン

代表理事 武内 健二 殿

簗原公認会計士事務所

公認会計士

簗原俊樹 

私は、公益財団法人 福岡ケーブルビジョンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の計算書類、すなわち、事業活動収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表及び財産目録について監査を行った。

この監査に当たって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、法人の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる公益財団法人会計の基準及び定款（寄付行為）に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、計算書類の表示方法は、一般に公正妥当と認められる公益財団法人会計の基準に準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の計算書類が公益財団法人 福岡ケーブルビジョンの平成29年度の収支の状況並びに同事業年度末日現在の財産の状態を適正に表示しているものと認める。

公益財団法人 福岡ケーブルビジョンと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

企業の継続性に関する追加情報

当公益財団法人は当初の事業目的の期限があり、存続の可否について検討されている。

以上